

「人文・社会科学の国際化に関する研究会」について

「国際化」が人文・社会科学分野の重要な課題の一つであるため、文部科学省の委託の下、日本学術振興会学術システム研究センターにおいて「人文・社会科学の国際化に関する研究会」を設け、人文・社会科学の国際発信の現況等について、平成20年12月より調査研究を開始。

研究会は、学術システム研究センターの人文科学専門調査班、社会科学専門調査班の主任研究員及び主任研究員経験者を中心に組織。

村松 岐夫 学術システム研究センター副所長
気賀澤保規 明治大学文学部教授
徳永 宗雄 京都大学名誉教授
河野 俊行 九州大学大学院法学研究院教授
盛山 和夫 東京大学大学院人文社会系研究科教授
岸本 美緒 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
植田 和弘 京都大学大学院経済学研究科教授
石井 紫郎 学術システム研究センター相談役

主な調査事項

- ・国際的に活躍している研究者の数と業績の位置づけ
- ・日本人研究者の得意分野・不得意分野
- ・国際発信における問題点
- ・研究者、研究拠点のネットワーク

22年度に、「東洋史」「法学」「政治学」の国際化の状況についてとりまとめ（中間まとめ）

中間まとめのポイント

（東洋史）

あくまでも原史料の理解を重視しつつも、以下の改善が有効

- ・英語一元化ではなく、多方向の交流を行い、多言語を使える人材の育成
- ・研究成果・情報を集約し、国際的な発信の中心となる機関の形成
- ・研究を支える専門知識のある通訳・翻訳者や交流実務の専門家の養成

（法学）

- ・全般的に、言語に由来する国際化は想定すべきでないという認識
- ・日本の法学の国際的な位置づけは欧米より低い
- ・研究スタイルが受動的であり、国際発信不足
- ・法科大学院の過度の教育負担が研究力の低下に影響

（政治学）

- ・国際発信の重要性についての認識は弱い（英語論文を書くインセンティブがない）
- ・国際的な研究コミュニティやネットワークへの参加を奨励すべき
- ・研究より教育を重視（教育現場から離れることを利点としない傾向、研究のための長期的な海外滞在を可能にする環境が重要）
- ・行政への時間の使いすぎ等、英語で論文を書く時間が不足

今後、「社会学」「経済学」を加えて報告書を作成する予定